

**イノベーションを起こす地域産業振興策
(事例: 飯田地域の航空宇宙プロジェクト)**

飯田地域の航空機産業参入にみるクリエイティビティの発現 (偶然に頼らない「背伸び」の継続によるイノベーション)

地域の経済自立度向上(「見える化」による価値観の共有)

(公財)南信州・飯田産業センター
共創の場

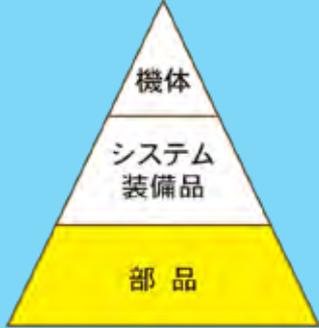
当事者意識の醸成

協働スキームの形成

新分野の育成

航空宇宙プロジェクト

JISQ(AS)
9100
取得27社
(当初 1社)
(長野県内35社中)



(試行錯誤をしながら高付加価値追求)



共創の場

南信州広域連合
共創の場

エアロスペースIIDA(事業主体の設立)
現在10社(当初 5社)

リレー生産体制(飯田のリレー方式)の構築

航空宇宙産業クラスター拠点工場

旧県立飯田工業高等学校の施設を活用した知の拠点整備

信州大学航空機システム共同研究講座(新分野に必要な人材育成)

信州大学航空機システム共同研究コンソーシアムの形成(産・金・官の協働)

(参考) 南信州定住自立圏(飯田地域)の経済自立度

～地域経済活性化プログラム 目標:地域の経済自立度70%～

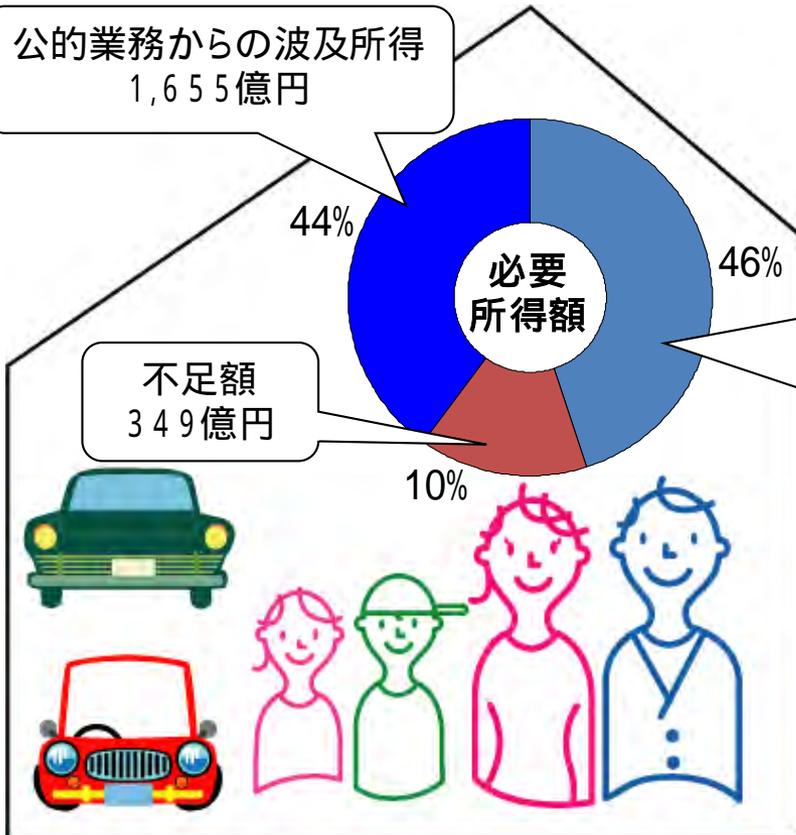
国の支援が減少しても
自立できる地域づくり

・地方分権一括法施行(H12.1)
伴う三位一体改革
背景:膨大な財政赤字

H15	自立度→43.5%
H19	自立度→54.9%
H21	自立度→42.2%
H22	自立度→47.7%
H23	自立度→45.7%
H24	自立度→47.2%
H25	自立度→47.6%
H26	自立度→50.1%
H27	自立度→49.3%

H26・27は推計値

公的業務からの波及所得
1,655億円



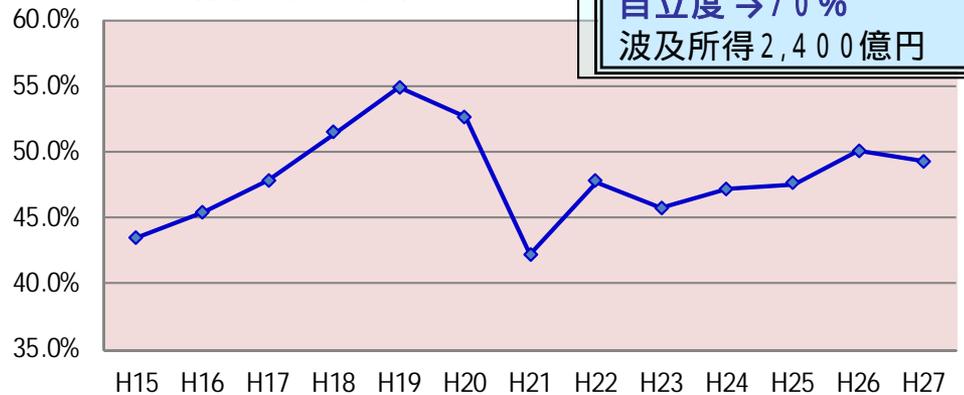
H13の経済自立度は46%
地域産業からの波及所得
・工業 1,398億円
・農林業 240億円
・観光業 82億円
計 1,720億円

H20 リーマンショック
H23 東日本大震災

当面目標: H28
自立度→55%
波及所得1,900億円

最終目標:
自立度→70%
波及所得2,400億円

経済自立度の推移



地域住民17万8千人の必要所得は 3,724億円
(地域経済活性化プログラムの対象は南信州圏域全体の住民)

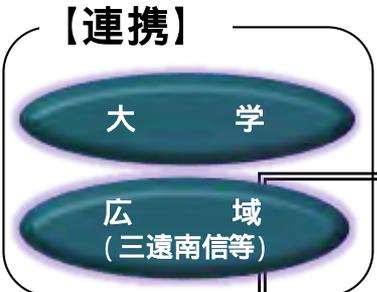
ものづくりの高度化・高付加価値化

(公財)南信州・飯田産業センターの移転と機能強化

- ・技術の高度化、新たな分野への挑戦を支援する研究開発機能
- ・企業の研究開発を支援する公的試験場としての試験・検査機能
- ・高い技術力を持つ人材の育成を進める機能
- ・インキュベート機能、情報発信機能、異業種連携の推進

【課題】

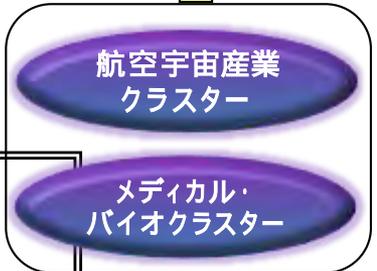
- ・新分野の研究開発機能と専門的な人材育成
- ・(公財)南信州・飯田産業センターの狭隘化・老朽化
- ・公的試験場の機能強化の必要性



平成24年 (公財)南信州・飯田産業センター



EMCセンター
工業技術センター



共創の場

- 人材育成支援
- 販路開拓支援

- 新産業創出支援
- 地場産業高度化
ブランド化支援

【社会情勢の変化】

- ・グローバル化の進展
- ・海外シフトによる国内空洞化
- ・リーマンショック、東日本大震災等

【地域を取り巻く環境変化】

- ・南信州定住自立圏形成協定締結
- ・三遠南信地域広域基本計画策定
- ・公益法人の見直し

(財)飯伊地域地場産業振興センター

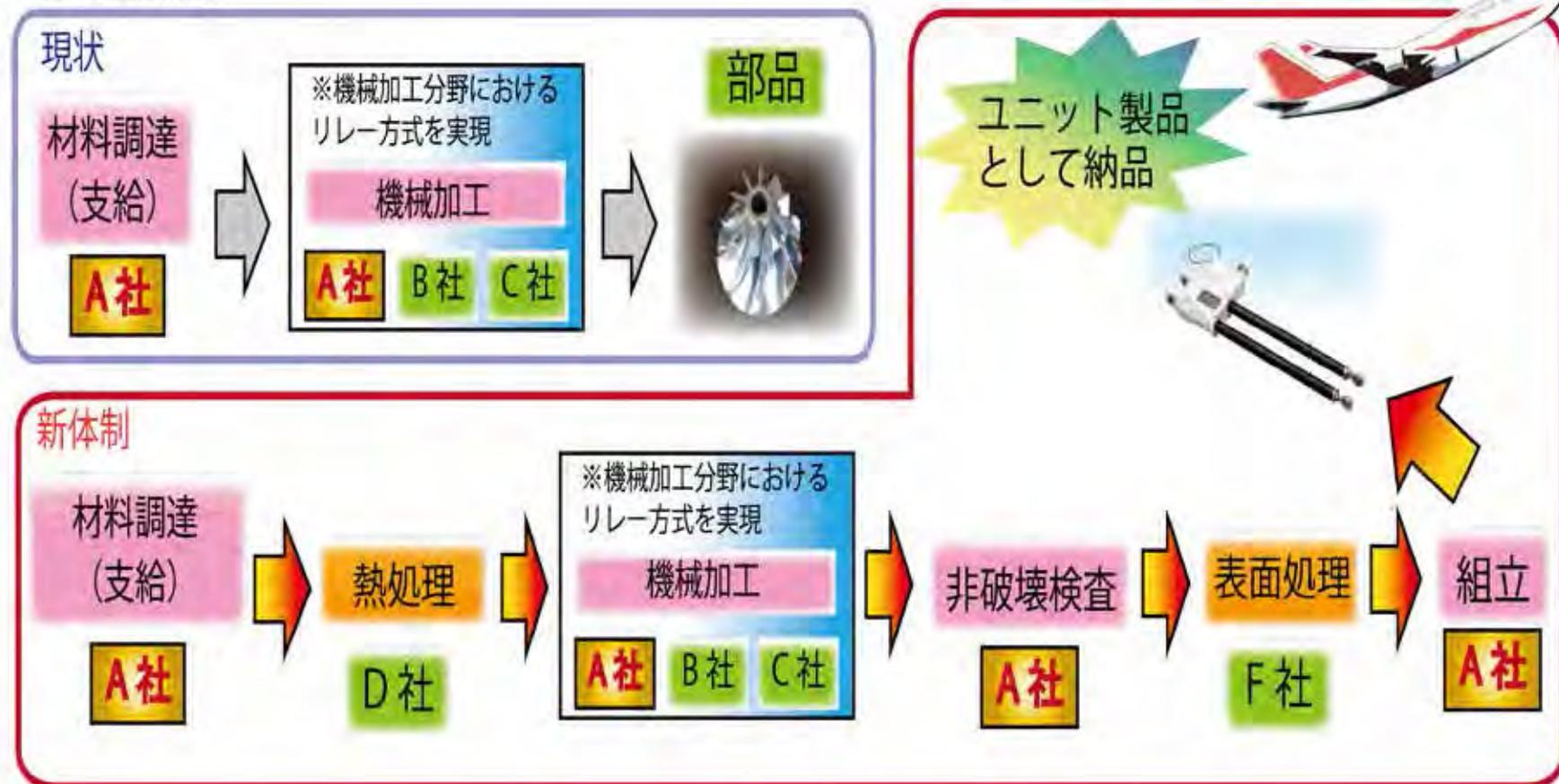
設立：昭和58年 長野県・市町村、企業が出資し法人設立

目的：地場産品の情報発信・展示・販売

(参考) 地域内一貫生産・受注体制の構築

※平成25年度に新たなチャレンジとして、産官が連携して足りない技術工程を補完できる工場を整備することにより、地域内の一貫受注体制とリレー生産体制の構築を目指している。

※A社=中核企業



(参考) 航空宇宙産業クラスター拠点工場

目的

航空宇宙産業における特殊工程技術(熱処理、表面処理、非破壊検査)機能を有する「航空宇宙産業クラスター拠点工場」を整備することにより、地域内で実施可能な工程幅を広げ、地域内一貫生産体制を確立する。



熱処理工場棟



表面処理工場棟



事業費

- ・総事業費: 557,098千円
 - 熱処理工場棟工事: 325,973千円
 - 表面処理工場棟工事: 231,125千円

資金調達

国庫補助金: 211,692千円

(経済産業省「地域企業立地促進等共用施設整備費補助金(H24・H25)」)

県補助金: 50,000千円

(長野県「航空宇宙産業育成強化支援事業補助金(H25・H26)」)

市補助金: 30,000千円

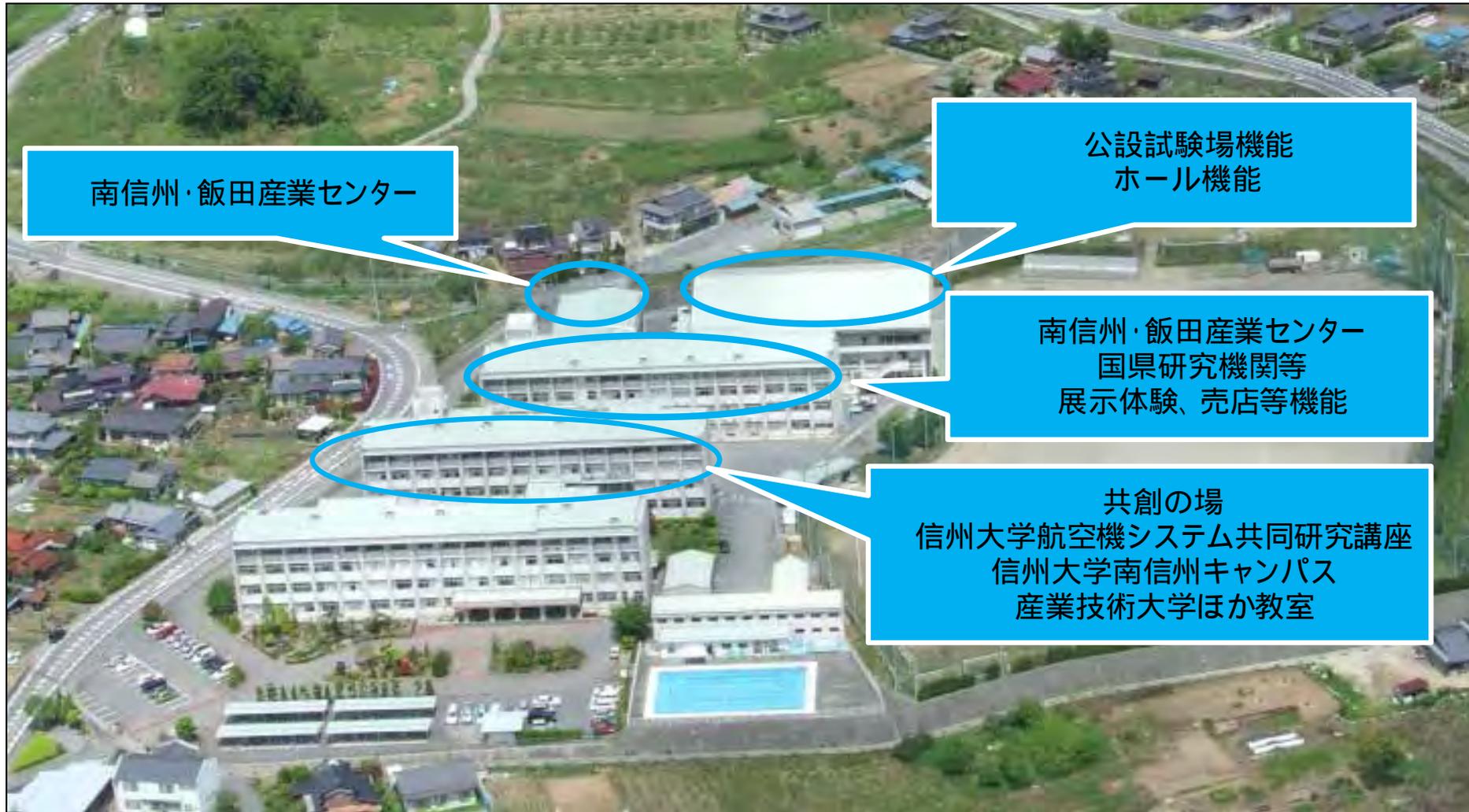
(飯田市「航空宇宙産業クラスター拠点整備事業負担金(H25)」)

熱処理工場棟: 平成26年3月 竣工
表面処理工場棟: 平成26年9月 竣工

入居企業

熱処理: 多摩川パーツマニュファクチャリング(株)
非破壊検査: 多摩川パーツマニュファクチャリング(株)
表面処理A,B: 多摩川パーツマニュファクチャリング(株)
営業: エアロスペース飯田

(参考) 旧県立飯田工業高校の施設を活用した知の拠点整備



所在地：飯田市座光寺3349-1
土地：29筆 46,705.47m²

施設竣工：平成元年
建物：14棟 14,489.36m²

イノベーションを創出する「広域連携」と「社会資本整備」の連動

アジア最大・最強を目指す「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」

日本の航空機・部品生産額の約5割を占める我が国最大の航空宇宙産業集積地「愛知・岐阜・三重地域」



さらなる集積と機能強化

研究開発から設計・開発、飛行試験、製造・販売、保守管理までの一貫体制を構築し、アジアの新興国等の追随を許さない、一大集積地を形成

【長野県・静岡県を新たに区域拡大】

飯田下伊那34企業及び

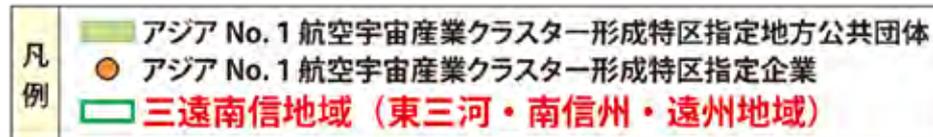
6自治体(長野県を含む)が参画

平成26年2月18日 推進協議会にて拡大承認

同年 4月21日 国へ区域変更申請

同年 6月26日 国による区域の指定

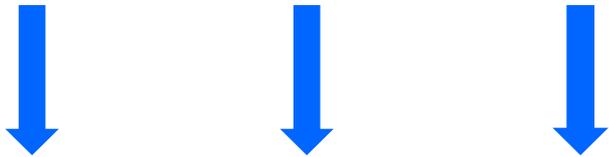
同年 8月29日 国へ事業計画変更報告



「広域連携」と「社会資本整備」の連動

- カンフル剤からイノベーション誘発剤へ

国等の社会資本整備（道路、鉄道等）



A地域の
生産性向上

B地域の
生産性向上

C地域の
生産性向上

社会資本整備により各地の生産性向上を促せば・・・
（**カンフル剤**としての機能）

B E F O R E

広 域 連 携

東三河
地域

遠州
地域

南信州
地域

SENA **共創の場**

（三遠南信地域連携ビジョン推進会議）



国等の社会資本整備（三遠南信道路、
リニア等）

広域連携を強力に推進している圏域に社会資本整備を投入
（**イノベーション誘発剤**としての機能）

A F T E R

イノベーション

ナレッジ・リンク：イノベーション創出が期待される広域連携を目指す

【ナレッジ・リンク】メガリージョン内外で、知の創発拠点をつないで、**活力ある知の集積**をもたらす

うめきた

【ナレッジ・キャピタル】

- ・梅田貨物駅を中心とした大阪駅北側において『「知」をベースに、新しい価値創りと社会変革を。』をコンセプトとして再開発
- ・主な施設：関西大学、大阪大学、(独)医療基盤研究所等



ささしまライブ24

【ささしまライブ24地区】

- ・旧国鉄笹島貨物駅跡地において再開発事業が進行
- ・主な施設：グローバルゲート(仮称)(オフィス、ホテル等に利用)※、愛知大学等 ※2017年度開業予定



品川

【品川駅】

- ・山手線新駅を含めたエリア開発
- ※2020年オリンピックパラリンピック競技大会にあわせた暫定開業を予定



関西文化学術研究都市(けいはんな)

- ・国、民間合わせて117施設(H25.1)を擁する文化・学術・研究拠点
- ・主な施設：同志社大学、関西光科学研究所、国立国会図書館関西館



筑波研究学園都市

- ・国、民間合わせて約300に及び研究機関、企業を擁する我が国最大の研究開発拠点
- ・主な施設：筑波大学、(独)産業技術総合研究所等

